

四半期報告書

(第98期第3四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期
(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 水 健 一

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042) 359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 瀬 下 正 明

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042) 359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 瀬 下 正 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	14,687,254	15,360,087	20,350,343
経常利益 (千円)	1,876,947	1,906,128	2,651,192
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,339,938	1,357,051	1,887,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,430,955	1,226,381	1,978,471
純資産額 (千円)	19,024,798	20,332,010	19,572,315
総資産額 (千円)	26,381,400	27,289,637	27,795,091
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	109.14	110.53	153.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	74.5	70.4

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.37	45.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[医療機器事業]

連結子会社でありました東京リオネット販売株式会社は、平成30年4月1日付で連結子会社である関東リオン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、関東リオン株式会社は合併後、社名を東日本リオン株式会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の政策動向や中国経済の見通しへの懸念はあるものの、個人消費が底堅く推移しているほか、企業の設備投資意欲の高まりが見られるなど堅調に推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業と環境機器事業の販売がともに好調であったことから、前年同四半期と比べて増収増益となりました。なお、中国の販売子会社株式の減損損失を特別損失に計上しましたが、それを上回る投資有価証券売却益を特別利益に計上したため、損益に与える影響はありませんでした。

[医療機器事業]

補聴器では、高価格帯製品である「リオネットシリーズ」の販売が引き続き好調に推移したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。医用検査機器では、インピーダンスオージオメータが堅調な販売となったものの、聴力検査室等の販売が伸び悩んだことから売上高は前年同四半期には及びませんでした。これらの結果、医療機器事業全体では補聴器の増収幅が大きかったことにより前年同四半期と比べて増収となりましたが、販売促進費用の増加などにより営業利益は僅かながら前年同四半期に及びませんでした。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、都市部を中心とした建設工事にかかる需要が継続し、騒音計や振動計の販売が堅調に推移したほか、地震計で大口の受注があったことから売上高は前年同四半期を上回りました。微粒子計測器では、半導体関連市場での液中微粒子計の販売が依然として好調であったため、売上高は前年同四半期を上回りました。これらの結果、環境機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	14,687	15,360	672	4.6
医療機器事業	8,593	8,736	142	1.7
環境機器事業	6,093	6,623	529	8.7
営業利益	1,799	1,835	35	2.0
医療機器事業	765	729	△35	△4.6
環境機器事業	1,034	1,105	71	6.9
経常利益	1,876	1,906	29	1.6
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,339	1,357	17	1.3

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて505百万円減少し、27,289百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加793百万円があった一方で、現金及び預金の減少385百万円、受取手形及び売掛金の減少587百万円などがあったことによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて1,265百万円減少し、6,957百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少177百万円、未払法人税等の減少535百万円、賞与引当金の減少497百万円によるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて759百万円増加し、20,332百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加890百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,362百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,294,400	12,294,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	12,294,400	—	2,014,613	—	2,438,112

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,100	122,731	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400	—	—
総株主の議決権	—	122,731	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.14
計	—	17,100	—	17,100	0.14

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期会計期間末までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	—	芳賀圭子	昭和39年9月1日生	昭和62年4月 平成12年5月 平成12年7月 平成25年3月 平成25年10月 平成29年1月 平成29年4月 平成30年8月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc入社 米国メリーランド州立大学大学院(MBA取得) ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー エドワーズライフサイエンス株式会社 同社VCC事業部長 シバントス株式会社代表取締役社長 認定NPO法人ファミリーハウス監事(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	—	平成30年8月1日

(注) 1 取締役芳賀圭子氏は、社外取締役であります。

2 取締役の任期は、就任の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,209	3,790,328
受取手形及び売掛金	※ 6,305,523	※ 5,718,073
たな卸資産	4,498,278	5,291,348
その他	351,261	368,658
貸倒引当金	△27,898	△16,577
流動資産合計	15,303,374	15,151,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,966,077	1,912,996
土地	5,967,194	5,967,194
その他（純額）	1,227,932	1,370,887
有形固定資産合計	9,161,203	9,251,078
無形固定資産		
投資その他の資産	689,823	675,517
その他	2,640,706	2,211,243
貸倒引当金	△16	△33
投資その他の資産合計	2,640,689	2,211,210
固定資産合計	12,491,717	12,137,805
資産合計	27,795,091	27,289,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,950,076	※ 1,772,532
1年内返済予定の長期借入金	56,250	-
未払法人税等	571,260	35,386
賞与引当金	996,077	498,288
製品保証引当金	159,977	161,033
返品調整引当金	51,760	49,394
その他	496,563	703,415
流動負債合計	4,281,967	3,220,051
固定負債		
退職給付に係る負債	2,378,653	2,181,427
その他	1,562,156	1,556,149
固定負債合計	3,940,809	3,737,576
負債合計	8,222,776	6,957,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	11,482,415	12,372,931
自己株式	△10,140	△10,292
株主資本合計	15,925,000	16,815,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,119	367,943
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△120,871	△128,366
その他の包括利益累計額合計	3,647,314	3,516,644
純資産合計	19,572,315	20,332,010
負債純資産合計	27,795,091	27,289,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,687,254	15,360,087
売上原価	6,706,495	7,067,048
売上総利益	7,980,759	8,293,038
販売費及び一般管理費	6,181,101	6,457,752
営業利益	1,799,657	1,835,286
営業外収益		
受取利息	2,708	4,061
受取配当金	29,969	23,069
受取家賃	36,296	36,159
受取保険金	6,322	8,156
その他	25,482	30,043
営業外収益合計	100,779	101,489
営業外費用		
支払利息	2,691	1,277
支払手数料	20,756	23,229
その他	40	6,140
営業外費用合計	23,488	30,647
経常利益	1,876,947	1,906,128
特別利益		
固定資産売却益	12,512	-
投資有価証券売却益	-	135,742
特別利益合計	12,512	135,742
特別損失		
固定資産売却損	-	48
固定資産除却損	6,000	21,546
投資有価証券評価損	-	91,833
リース解約損	-	4,322
特別損失合計	6,000	117,750
税金等調整前四半期純利益	1,883,459	1,924,120
法人税、住民税及び事業税	430,338	361,788
法人税等調整額	113,182	205,280
法人税等合計	543,520	567,068
四半期純利益	1,339,938	1,357,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,339,938	1,357,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,339,938	1,357,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,846	△123,175
退職給付に係る調整額	△40,829	△7,494
その他の包括利益合計	91,016	△130,670
四半期包括利益	1,430,955	1,226,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,430,955	1,226,381
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社でありました東京リオネット販売株式会社は、平成30年4月1日付で連結子会社である関東リオン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、関東リオン株式会社は合併後、社名を東日本リオン株式会社に変更しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	204,577千円	183,518千円
支払手形	5,838千円	22,676千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	460,123千円	526,286千円
のれんの償却額	8,429千円	6,932千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	184,158	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月23日 取締役会	普通株式	184,158	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	245,545	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金
平成30年10月22日 取締役会	普通株式	220,990	18	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,593,268	6,093,986	14,687,254	—	14,687,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,593,268	6,093,986	14,687,254	—	14,687,254
セグメント利益	765,451	1,034,206	1,799,657	—	1,799,657

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,736,203	6,623,883	15,360,087	—	15,360,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,736,203	6,623,883	15,360,087	—	15,360,087
セグメント利益	729,858	1,105,427	1,835,286	—	1,835,286

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	109円14銭	110円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,339,938	1,357,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,339,938	1,357,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,277	12,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第98期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月22日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 220,990千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

リオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 栄 司	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	島 村 哲	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。